

社会のための研究推進と産学連携：
国立大学法人10年の成果と課題
(何を目指して何ができたか)

パネリスト・プレゼンテーション

2013年10月12日

喜多見 淳一

【1998～2000年当時の問題意識】

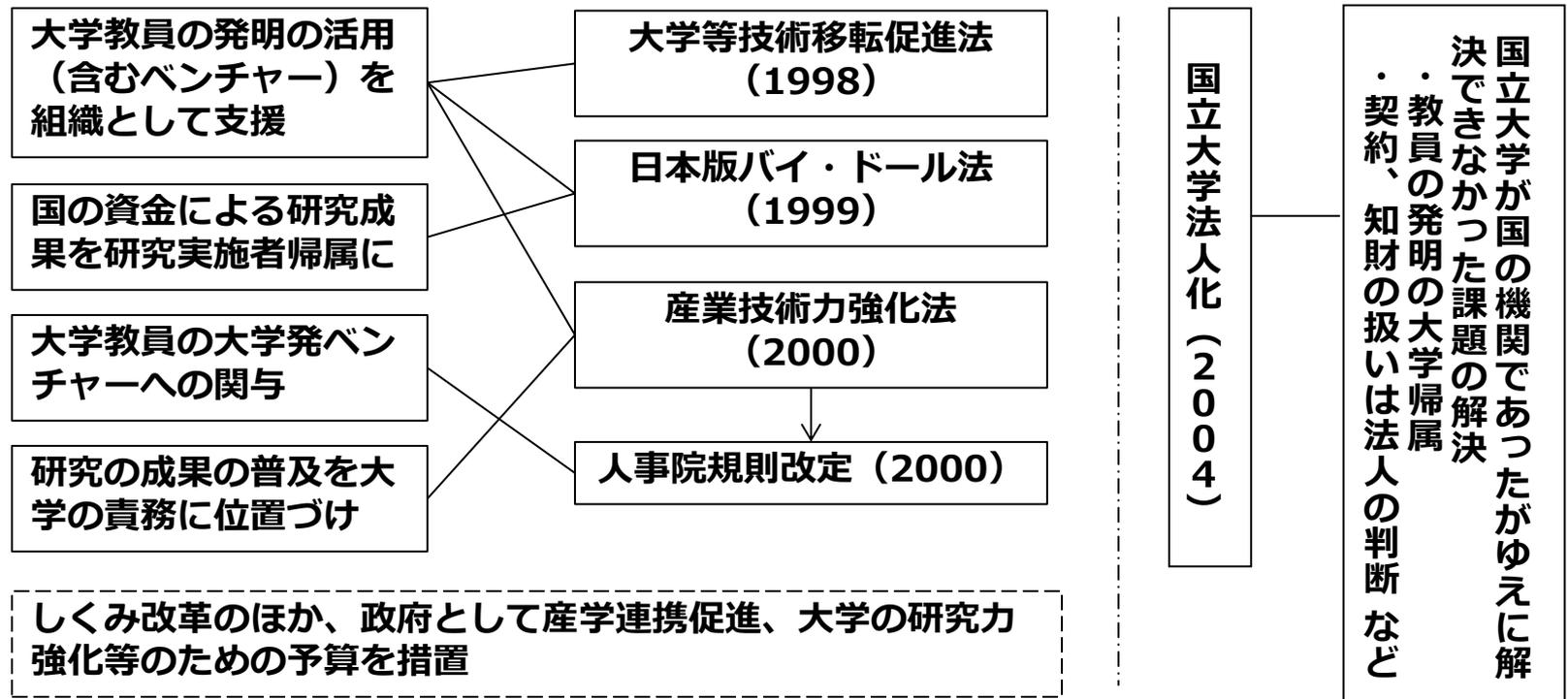
- 閉塞感があった日本の産業社会のイノベーション（創新）を担う、産業界の重要なパートナーとしての大学、有力な方策としての産学連携に注目。産学連携を通じ、新たなビジネスの創出、日本産業の国際競争力強化を期待。
- 日本でも、過去について見れば、明治以来の経済発展の中で産と学が密接に連携し、成果を挙げていた時期がある。

【当時の産学連携の状況】

- 大学内に残る産学連携アレルギー。大学へのメリットの仕組み無く関心低い。産学連携に携わる人にとってつらい環境。
- 知り合い企業との「奨学寄附金⇔技術情報、学生の就職」という、インフォーマルで閉鎖的、こじんまりした活動態様。
- 企業が共同研究相手として海外研究機関を重視する傾向。
- 大学の研究成果を基にしたベンチャー企業が少ない。 など

【政府としての取り組みの経緯、解決された課題】

- 産学連携の主体は産と学。政府の役割は“しくみ”改革。
 - 産学連携を行いたくても出来ない制度的制約の解決。
 - 大学の使命の中での「社会との連携」の位置づけ整理。



- 大ダマのしくみ改革によって、あとは各大学における自主的な判断・運用、仕掛けの工夫の問題となった。
 - 参考事例：NEDO/東工大 ナノファイバー研究開発プロジェクト

【今後に残された課題】

- 産学連携は「新結合」。結合を起こすには産と学が連携の場で共鳴する必要あり。
- 産学連携の現場には、このための仲介・調整役として、産学双方の目線に立ちながら、しくみを理解し、仕掛けを構想し、適切な判断を下す力を持った、行動力ある人材が必要。
- こうした人材には、技術、ビジネス、ルールの知識&大学の実情への理解が必要。また、企業の研究環境やビジネスのモデルが国立大学法人化時の10年前とは大きく変わっていることの認識が何より不可欠。
- 上記のような人材の育成、キャリアパスの構築が今後の課題。
- 既存の取り組みに加え、当該人材の集合組織(専門家集団)が中心となり、個々人の研鑽を全キャリアを通じて継続的に支援するしくみを構築し、取り組みを進めることが効果的と思量。またその際、産業界の協力も重要。